

## 東南アジア研究所

木 村 陸 男

- I 基本的性格
- II 組織
- III 研究活動
- IV おわりに

### I 基本的性格

東南アジア研究所 (Institute of Southeast Asian Studies, 以下 ISEAS と略す) は、1968年にシンガポール議会の立法措置により設立された法定機関であり、法的には日本の特殊法人に似た性格を持っている。ISEASの最高決定機関は、政府、シンガポール大学、南洋大学、その他各界の代表、計24名から成る理事会であり、日常業務は所長の主宰する運営委員会が所管している。

創立以来、1979年10月までその所在地はシンガポール大学構内であった。78年にシンガポール大学のケント・リッジ新キャンパスへの移転が本格化し、しかも従来のブキ・ティマのキャンパスがシンガポール、南洋両大学の合同キャンパスに急遽転換されるなかで、ISEASも79年10月から80年3月にかけて、バシル・パンジャンに移り、同時に施設を拡大、整備した。新しい研究所はケント・リッジ新キャンパスの南に隣接する、緑の濃い斜面上に位置し、ブコム島を始めとする島々、行き交うタンカーを視界におさめることができる。

1978/79年度の年報によれば、ISEASの基本財産は98万Sドル(78年12月に1米ドル≒2.19Sドル)。歳入約212万Sドルのうち、41%が政府補助金、52%が内外からの寄付金、残りは利子・雑収入であった。他方、歳出は137万Sドルであるが、日常経費(人件費、事務費など)はほぼ歳入の政府補助金でカバーされ、後述する専任研究員や特別研究員の研究事業費は、内外からの寄付でカバーされている。

寄金の主要な提供者はフォード財団(1978/79年度67万Sドル)、国際開発研究センター(IDRC、カナダ、10万Sドル)、ニュージーランド政府(9万Sドル)、オー

ストラリア政府(4万Sドル)、フォルクスワーゲン財団(4万Sドル)などであり、日本からは77年にジャパン・ファンデーションが日本語書籍148冊を寄贈し、78/79年度にはトヨタ財団が9万Sドルを寄せた。79/80年度には新たにUSAIDが20万米ドルを寄贈し、同年度に創刊された季刊誌 *Contemporary Southeast Asia* には、ASEAN諸国の民間企業、財団が発刊基金を醸出している。

このような、政府補助金以外に、内外からの寄金がきわめて重要な役割を果たす財政のあり方は、創立以来のものであり、いわゆる第3セクターの発達した欧米の研究機関に普遍的な形態であるが、同時に、ISEASの国際性と自律性のひとつの根拠をなしている点も指摘されねばならないだろう。

1968年11月、ISEAS創立にあたり、王邦文教育相(当時)は、「実際にも東南アジアの中心に所在しているこの研究所に望まれることは、最終的には、東南アジア全域から研究者を集めて有益な研究活動を行なうセンターとなり、そのことによって、現状ではかぎられたものすぎない、東南アジアの人間の目から見た東南アジアに関する学問知識の蓄積に大いに寄与することである。」と述べているが、それはそのまま研究所の基本的理念になっていると言えるだろう。そしてこの理念実現のための重要な一環として、先進国の東南アジア研究者の受入れ、研究機関との交流も積極的に行なわれている。したがってISEASは、シンガポールの研究所というより、東南アジア研究のための国際的交流の場という性格が強くなり、その運営も、研究の自律性の堅持、成果の公開、そして城内・域外の東南アジア研究者への門戸開放を原則としている。無論そこに、このような国際的な学問交流の場を提供することが、国際都市、東南アジアの情報センターとしてのシンガポールの声望に寄与することになる、という現実的な関係を看取することもできよう。近年、域内の諸国が外国人の調査研究活動に対する制限を

厳しくし、閉鎖性を強めるにつれ、ISEAS の国際性と開放性はますます重要なものとなってきている。

## II 組織

初代所長にはインドネシア近代史のハリー・ベンダ教授(エール大学)が就任、ISEAS の主要な研究対象を東南アジアの近代化と社会変容との多様な問題とし、当面シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピンから着手し、人員と能力の増強を俟って大陸部東南アジアに拡大する、という方針をうちだした。以後、第2代所長にJ・D・レグ教授(モナシュ大学、インドネシア近代史)、第3代所長にJ・シルヴァースタイン教授(ルートガー大学、ビルマの政治と現代史)が招かれ、対象地域の拡大が進められ、72年7月には現在のカーニアル・S・サンドゥー教授(ロンドン大学、地理学)が所長に就任した。その在任期間の長さのみならず、着手し実現した研究事業の点からいっても、同所長はISEASの現在の発展に与ってもっとも力のあった人物と見られるが、同時に、マレーシア国籍(インド系)の同所長の就任により、「東南アジアの人間の視点からする東南アジア研究のセンター」という理念が、人的構成の面でも実現されることになった点も見逃せない。

1979年11月現在、職員は所長、ライブラリアンのほか、事務関係約30名、研究員約30名であり、研究員は専任研究員、特別研究員、客員研究員、准客員研究員に分かれる。

8名の専任研究員は、大体2~3年の契約ではあるが、ISEAS固有の研究スタッフともいべき存在で、専門は政治学(国際関係論を含む)(3名)、社会学(2名)、地理学、歴史学、経済学(各1名)と社会・人文科学の諸分野にわたり、それぞれ独自の研究のほか、東南アジアの政治・経済・社会のカレントな問題を分析する年報 *Southeast Asian Affairs* の執筆と編集、その他のISEAS出版物の編集、セミナーの組織などに当たっている。注目されるのは、その出身地が、シンガポール国籍3名、インドネシア、タイ、フィリピン、ビルマ国籍各1名、カナダ国籍のヴェトナム人1名となっており、できるかぎり地域各国をカバーしようとする努力が見られる点である。

特別研究員は常時5~7名。ほとんどが域内の研究者で、ISEASの特別研究員事業に応募し、1年以内の契約期間で研究を纏める。特別研究事業の第1はISEAS特別研究員事業であり、東南アジアの博士号または同等

の資格を持つ研究者に、数カ月から1年までの期間、研究の取纏め、論文執筆の機会を提供している。次にオーストラリア・東南アジア関係特別研究員事業は、オーストラリア政府の寄金により75/76年度に開始され、オーストラリア・東南アジア関係のさまざまな分野の研究を対象に、オーストラリアと東南アジアの研究者に提供されている。ASEAN問題特別研究員事業は、77/78年度にニュージーランド政府の寄金により開始され、ASEAN加盟国の研究者にローテーションで提供されている。フォルクスワーゲン財団東南アジア特別研究員事業は、域内の研究者による東南アジアの農村開発と近代化、都市化と都市生活の動態と問題、外国投資の性質と役割のいずれかの分野の研究を対象として、同財団の寄金により78/79年度に開始された。フルブライト・ヘイ研究助成金事業は、アメリカ人研究者の東南アジアに関する社会・人文科学研究を対象に、アメリカ国際学術交流会議からの助成金により1976/77年度に開始された。さらに79/80年度には、ASEAN加盟国の研究者による域内の食糧・栄養・エネルギー・水資源・農村開発などの研究に、USAIDが5年間に計20万米ドルを提供することが決まっており、80/81年度から実施に移されるようである。

客員と准客員研究員は無給で、滞在期間は人により2、3週間から2、3年までさまざまである。前者はすでに博士号を取り、一定の業績をあげている大学または研究機関の研究者が研究休暇(サバティカル・リーヴ)を取ってくるケースが多く、後者は博士課程在籍者が多い。常時10名内外であるが、先進国の研究者の比率が高く、ISEASも域内の研究者との交流を促進する意味から、施設の物理的条件の許すかぎり多数を受入れるようにしているといわれ、研究課題についての規制はほとんどない。

このようにISEASは、研究者の移動を前提として、その交流の中から成果を蓄積するという体制をとっていると言える。

## III 研究活動

78/79年度の研究分野と具体的課題を見ると、①石油資源発見と技術変容: コラソン・シダーヨ氏(Dr. Corazon Siddayo)による「東南アジアにおける石油資源の供給: 展開過程にある不動産所有権取決めの経済的意味」、②南シナ海の地政学: アーサー・リム氏(Mr. Arthur Lim)による「地政-戦略と環南シナ海圏: 地域の勢力均衡、海洋問題、将来のパターン」、③東南アジアの霊媒、④

## 研究機関紹介

文化と人口成長：種族と人口の諸側面との関係についての研究、⑤ASEAN研究：ヴィチットヴォン氏(Dr. Vichitvong)による「ASEANの政治経済学：東南アジアにおける経済政策の比較研究」、シャクタマル氏(Mr. Shatakumar)による「ASEAN諸国の雇用問題」、アッシャー氏とブース氏(Dr. Asher, Dr. Booth)による比較研究「東南アジアの一定諸国における外国投資奨励のための財政的措置」、ガン・シー・ケム氏とモティワラ氏(Dr. Gan See Khem, Dr. Motiwalla)の「ASEAN地域の銀行、製造業における経営者の意志決定、支配過程の比較研究」、ラマチャンドラ氏(Dr. Ramachandra)の「ビルマとASEAN」、⑥ビルマ研究：オン・キン氏(Dr. Aung Kin)の日本軍政期ビルマに関するビルマ語文書の翻訳、「ビルマ・日本関係」、⑦インドネシア研究：レオ・スリャディナタ氏(Dr. Leo Suryadinata)のインドネシア華人の政治思想 1900-77：資料集、ゴルカルの研究、オンホックハム氏(Dr. Onghokham)の「19世紀マディウン理事州のプリアイと農業」、シャロン・シディキ氏(Dr. Sharon Sidique)の「過去の遺物？西部ジャワ、チレボンの社会学的研究」、⑧マレーシア研究：ローレンス・ショウ氏(Dr. Lawrence Siaw)の「ジュルブの華人農民社会：ひとつの地方史」、タン・クーリン氏(Dr. Tan Koonlin)の「マレーシアの熱帯沼沢地の経済的可能性」、⑨フィリピン研究：デニス・シューズミス氏(Dr. Dennis Shoesmith)による1972年以降のオーストラリア・フィリピン関係の研究。ラジャレトナム氏(Mr. Rajaretnam)の「フィリピンの組織労働者の政治活動」、⑩シンガポール研究：ヴィヴィアン・ウィー氏(Ms. Vivienne Wee)の「シンガポールと半島部マレーシアの華人の宗教」、イサベル・シャイプリング氏(Ms. Isabelle Scheibling)の多民族的構成・文化的構成を主とした戦後シンガポールの発展の研究。⑪タイ研究：カモン・トンガムチャット氏(Dr. Kramol Tonghamachart)の「1978年憲法とその意味」、「民主的政府の主体としての政党制度の諸問題」、比較研究の視点からのシンガポールの研究、⑫ヴェトナム研究：フイン・キム・カーン氏(Dr. Huyn Kim Khanh)による「ヴェトナム共産主義：資料史1920-76」

さらに、インタビューによる歴史資料録音事業により、「シンガポールの文化コミュニティの口述民族誌」などが進行している。

最後に地域研究事業として、第1に、東南アジアの社会・人文科学者による東南アジアに関する比較研究と文

化横断的な著作を奨励、援助すべく77年に開始された東南アジア研究プログラム(SEASP)は、東南アジア比較史、東南アジアの政府と政治の比較研究、東南アジアにおける世界観と価値意識の変容の比較研究の3分野で、成果を大学レベルの教科書・参考書に纏める事業が進められており、当初の2年間の期間の延長が検討されている。

次に1974年に、東南アジアの若い社会科学者による地域の人口問題研究の奨励のため開始された東南アジア人口問題研究助成プログラムでは、開始以来79年4月末までの期間に96件の助成金を提供した。

第3にISEASは、「ASEAN研究」として従来行なわれてきた研究事業を、経済、社会・文化、地政学・国際関係論の相互に関連する3分野に分化させ、より長期的・組織的な研究事業に拡充するべく計画してきたが、このうち経済に関する長期的研究が、79/80年度からフォード財団の助成金により、ASEAN経済研究ユニットとして発足することになった。同ユニットは最終的にはシニアのエコノミスト1名、特別研究員2～3名、準研究員2～3名と事務スタッフで構成され、研究活動、研究会議、検討会、セミナーの組織、機関誌・紙と論文の出版、準研究員の訓練、域内・域外の研究機関との交流・協力などを行なう。1979年6月に開かれた同ユニットの検討会では、優先研究分野として投資と財政、工業と貿易、第1次産品、運輸、食糧とエネルギー、協力への政治・法律・行政上の制約の6分野が提案された。79年7月には、前記のとおりUSAIDからの寄金で、ISEAS/ASEAN経済研究特別研究員事業が同ユニットの事業の一環に加えられた。

ASEAN大学などの計画が頓座している中で、ISEASはASEAN研究の拡充により、東南アジア全域を対象とし、地域の内外に広く門戸を開放している域内の研究機関として、さらにその地歩を固めつつあり、同時に、従来、手薄であった経済研究を強化する方向に向かい出したように思われる。

研究の成果は、原則として週1回のセミナーで発表され、コメントを受け、討論されるほか、研究所の判断で逐次出版されている。セミナーは報告内容に応じて、イン・ハウス、オケイジョナル、コンテンポラリー・イッシュューなどに分かれるが、所内の研究員のほか、所外の研究者、専門家、ジャーナリスト、政治家などを報告者に招いて行なわれることも多く、ISEAS職員のほか、シンガポール大・南洋大の研究者、ジャーナリストなども参加し、和気藹々とした雰囲気ながら、熱心なやりと

りが3時間を越えることもしばしばであった。他方、出版物は79年3月末までにモノグラフ18点、フィールド・レポート14点、オケージョナル・ペーパー55点、研究ノート12点、国際会議提出論文4点、カレント・イシュー・セミナー論文7点、東南アジア概観シリーズ4点、オーラル・ヒストリー・シリーズ3点、ライブラリー紀要11点、東南アジアの動向シリーズ9点、年報 *Southeast Asian Affairs* 6点(1974~79年)が出版された。このほか77年から年3回の *Southeast Asia Ethnicity & Development Newsletter*、79年から季刊誌 *Contemporary Southeast Asia* が発刊されている。

図書館は、ライブラリアンのパトリシア・リム女史をはじめとする職員の努力により、東南アジアに関する、ことに戦後の政府・民間刊行物、研究論文、雑誌、新聞などの優れたコレクションが揃っており、ASEANに関する研究資料の収集は最大規模のものと言われる。79年3月末の収蔵規模は、図書・製本雑誌3万1980点、マイクロフィルム5420巻、マイクロフィッシュ7万1420シート、パンフレット3260点、逐次刊行物2010タイトルである。

#### IV おわりに

従来、ISEAS と日本との関係は日本からの研究者受入れという個人ベースの協力関係に限定されてきた。し

かし東南アジアにおける日本のプレゼンスがますます大きなものとなるにともない、両者にとり学术交流の拡大は不可欠のものとなっており、ISEAS は近年、日本との制度的協力関係の確立を強く望み、働きかけを行ってきたが、前記のトヨタ財団の東南アジア研究プログラムへの寄金以外には見るべきものがない。制度的協力関係という場合、たとえば日本・東南アジア関係研究プログラムといった長期的研究事業をISEAS に委ね、それを通じて研究者の交流、成果の蓄積、相互の理解の深化をはかる、といった形が考えられよう。現在までのところ、そのような協力関係への発展が見られないのは、学術援助にともなうさまざまな制約もさることながら、ISEAS をシンガポールの研究機関と見てしまい、その地域性国際性に目が届いていないためではないだろうか。

近年、東南アジア諸国の外国人の研究活動に対する制約が大きくなっている中で、ISEAS の開放性と地域性は、日本の東南アジア研究にとっても重要性を増しつつあると思われる。好ましい制度的協力関係が1日も早く確立されるよう望まれる次第である。

(アジア経済研究所動向分析部)